

中小企業・小規模事業者等の抜本的な生産性向上（設備投資等）支援施策

法律・税制

予算

- ※1 固定資産税ゼロ特例措置を行う自治体内で実施する事業
- ※2 固定資産税ゼロ特例措置を行う自治体内で実施する事業（①の認定は不要）
- ※3 H30.2.28までに経営力向上計画の認定を受けたものに限る

平成30年度税制改正

①生産性向上特別措置法案

市町村から**先端設備等導入計画**の認定を受ける者

固定資産税	法人税等
ゼロ～1/2（3年間） 機械装置、測定工具及び検査工具・器具備品、建物附属設備	-

②中小企業等経営強化法

県から**経営革新計画**の承認を受けた者

固定資産税	法人税等
-	-

③中小企業等経営強化法

国（経産局等）から**経営力向上計画**の認定を受けた者

固定資産税	中小企業経営強化税制（法人税等）
1/2（3年間） 機械装置、工具・器具備品、建物附属設備※平成30年度未迄	即時償却又は税額控除10%（7%） 機械装置、工具・器具備品、建物附属設備、ソフトウェア

④地域未来投資促進法

県から**地域経済牽引事業計画**の承認を受けた者

固定資産税・ 不動産取得税	法人税等（大企業も対象）		
	対象設備	特別償却	税額控除
	土地・家屋・建物	機械装置・器具備品	40%
※自治体により軽減措置あり	建物・附属設備・構築物	20%	2%

※1
加点
補助率UP

補助率UP

加点
左②③④いずれかの認定・承認で加点

※2
加点

※3
加点

※1
加点

※1
加点

ものづくり：対象要件に追加
サービス：審査項目に追加

◆ものづくり・サービス補助金 平成29年度補正予算：1,000億円

公募期間2月28日（水）～4月27日（金）

公募中

	上限額	補助率
企業間データ活用型	1000万円/者	2/3
一般型	1000万円	1/2 → 2/3
小規模型	500万円	小規模事業者 2/3 その他事業者 1/2

◆IT導入補助金

平成29年度補正予算：500億円

公募期間：4月～（予定）

上限額	下限額	補助率
50万円	15万円	1/2

◆持続化補助金 平成29年度補正予算：100億円

公募期間：3月9日（金）～5月18日（金）

公募中

上限額	補助率
①50万円/②100万円（賃上げ、海外展開）等/③500万円 （複数の事業者が連携した共同事業）	2/3

◆サポイン補助金

平成30年度予算案：130億円

公募期間：3月16日（金）～5月22日（火）

公募中

	上限額	補助率
ものづくり	4500万円	2/3 ※大学・公設試等の場合は定額
サービス	3000万円	1/2 ※IoT、AI等の先端技術活用の場合は2/3

◇中小企業投資促進税制（法人税・所得税・法人住民税・事業税） 法認定等は不要

措置内容 ・個人事業主 資本金3,000万以下の中小企業/30%特別償却又は7%税額控除
・資本金3,000万超の中小企業/30%特別償却
対象設備 ・機械装置、測定工具及び検査工具、一定のソフトウェア、貨物自動車、内航船舶

◇商業・サービス業・農林水産業活性化税制（法人税・所得税・法人住民税・事業税） 法認定等は不要

措置内容 ・個人事業主 資本金3,000万以下の中小商業・サービス業者等/30%特別償却又は7%税額控除
・資本金3,000万超の中小商業・サービス業者等/30%特別償却
対象設備 ・器具備品、建物附属設備